

【レポート】

新型コロナウイルス感染症による保健事業の実施体制（環境）の変化、一人ひとりの健康意識の変化が未だ生活習慣病予防・早期発見に必要な健康づくり活動への参加や健康診査受診に影響を及ぼしている。なかでも、がん検診受診者数が減少したことにより、今後がんの早期発見が遅れ進行がん増加などにつながる懸念されている。流行から「ウィズコロナ・アフターコロナ」時代の現在、今後の取り組みについて考察する。

新型コロナウイルス感染症による健康意識の変化 — 「ウィズコロナ・アフターコロナ」時代のがん検診について —

大分県本部／日田市職員労働組合・健康保険課 梶原 健二

1. がん検診について

（1）目的

がんを早期発見し、適切な治療を行うことでがんによる死亡を減らす。

（2）概要

がん検診については、健康増進法（平成14年法律第103号）第19条の2に基づく健康増進事業として市町村が実施することとなっている。

厚生労働省においては、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（平成20年4月1日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知）を定め、市町村による科学的根拠に基づくがん検診を推進している。

（3）指針で定めるがん検診の種類

種類	検査項目	対象者
胃がん検診	問診に加え、胃部エックス線検査又は胃内視鏡検査	50歳以上 ※当分の間、胃部エックス線検査については40歳以上に対し実施可
子宮頸がん検診	問診、視診、子宮頸部の細胞診及び内診	20歳以上
肺がん検診	質問（問診）、胸部エックス線検査及び喀痰細胞診	40歳以上
乳がん検診	問診及び乳房エックス線検査（マンモグラフィ） ※視診、触診は推奨しない	40歳以上
大腸がん検診	問診及び便潜血検査	40歳以上

（4）受診の方法

市区町村などの自治体から委託を受けた医療機関で受診（個別検診）もしくは公民館や体育館、検診センターなどの施設で受診（集団検診）する方法がある。

働いている人の場合は職場の年1回の定期健康診断と併せてがん検診が行われる（職域検診）ことも多い。

（5）新型コロナウイルス感染症流行前から「ウィズコロナ」までのがん検診受診者数の推移

別紙参照

2. 流行期から「ウィズコロナ・アフターコロナ」時代までの実施体制

(1) 流行期（2020年4－5月全国的な緊急事態宣言発出）

① 実施体制（環境）

- ・新型コロナウイルス感染症拡大により4月から5月中旬まで全国的な緊急事態宣言が発出された。厚生労働省よりこの期間、集団で実施する健康診査等の各種健診については延期することとされた。集団検診（公民館等）について4月から9月まで中止し10月から実施とした。
- ・3密（密閉、密集、密接）を避けるため、初めて集団検診（公民館等）を事前予約制とした。
- ・個別検診（医療機関）については新型コロナウイルス流行前同様実施。

② 前年度と比較したがん検診受診者数の推移から分かること

- ・集団検診（公民館等）を4月から9月まで中止したことに伴い各がん検診の受診者数は大きく減少した。
- ・個別検診（医療機関）は新型コロナウイルス感染症流行前同様実施したことから、今まで集団検診で受診していた方が個別検診（医療機関）を受診したことにより各がん検診の受診者数は増加した。

(2) ウィズコロナ（2022年9月－）

① 実施体制（環境）

- ・個別検診（医療機関）、集団検診（公民館等）について新型コロナウイルス流行前同様実施した。
- ・3密（密閉、密集、密接）を避けるため集団検診（公民館等）を引き続き事前予約制とした。

② 前年度と比較したがん検診受診者数の推移から分かること

- ・個別検診（医療機関）は子宮頸がん検診、大腸がん検診の受診者数が減少した。
- ・集団検診（公民館等）は各がん検診の受診者数が増加した。

(3) アフターコロナ（2023年5月－新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行）

① 実施体制（環境）

- ・個別検診（医療機関）、集団検診（公民館等）について新型コロナウイルス流行前同様実施。
- ・集団検診（公民館等）を引き続き事前予約制として実施。

(4) 新型コロナウイルス感染症による影響

① がん検診受診者数への影響（地域保健・健康増進事業報告）

- ・2020年度は、2017－2019年度平均と比べ、5つのがん種において受診者数はおよそ1－3割減少
- ・個別検診と比べ、集団検診の減少幅がより大きい
- ・胃がん検診が最も減少
- ・2021年度は2020年度よりおおむね増加し、2019年度と比べ職域検診はほぼ回復、住民検診は1割ほど減少

【参考：厚生労働省 第37回がん検診のあり方に関する検討会資料】

② がん検診・がん診療受診者数減少の要因（2020年度）

- ア 緊急事態宣言に伴う政府や専門学会の通知
- イ がん検診実施者（市区町村・保険者・事業主）による実施延期・中止
- ウ 感染の恐れによる検診および医療の受診控え
- エ がん検診実施機関・医療機関のキャパシティー減少

【参考：厚生労働省 第37回がん検診のあり方に関する検討会資料】

③ がん検診を受けない理由

別紙参照

【参考：大分県「県民健康づくり実態調査報告書」（2023年5月）】

3. ヘルスプロモーション活動から考えた今後の取り組み

(1) ヘルスプロモーションとは

「人々が自らの健康をコントロールし、改善できるようにするプロセスである」と定義されている。

(2) 今後の取り組み

① 個人の健康増進のためのスキルを向上する

- ・がんは早期発見できれば、より高い確率で治すことができる。そのためにも一人ひとりが定期的にがん検診を受診することが大切であることを市民に周知する。
- ・年齢に応じたがん検診の内容や受診方法について市民に周知する。
- ・職場の年1回の定期健康診断を受診していないと考えられる社会保険の被扶養者や国民健康保険加入者を対象にがん検診受診について情報提供する。
- ・がん検診の結果、要精密検査や要治療と判定された場合には、必ず精密検査のために医療機関を受診するよう勧奨する。

② 人々の活動（住民活動など）を活性化する

- ・大切な人が健康であるために、家族や友人同士が互いに声をかけあい、一緒にごん検診を受診できるよう働きかける。
- ・健康づくり組織や地区組織に対してがん検診の必要性を伝え、地域住民への波及を図る。

③ 健康を増進するための環境をつくる

- ・様々な健康づくり事業の場でがん検診について周知する。
- ・日常生活や仕事が忙しくてもがん検診が受診できるよう、土日祝日に実施するなど体制を構築する。
- ・がん検診を電話やインターネットなどで手軽に申込み、受診できる体制を構築する。

④ 保健サービスの質の向上と管理を担う

- ・がん検診委託機関が精度管理に努め、実施体制を維持できるよう働きかける。

⑤ 健康増進のための公共制度・政策をつくる

- ・がん検診受診に係る自己負担の軽減のための公費助成について検討する。

※ 2023年度は新型コロナウイルス感染症によるがん検診受診控えからの行動変容を図るため、国が推奨する項目及び年齢に該当する方の自己負担を無料とした。

【参考：新版 保健師業務要覧 第4版 2023年版】

4. 最後に

2023年4月に国家公務員法等の一部を改正する法律（令和3年法律61号）が施行され、国家公務員の定年が引き上げられた。このことに準じて地方自治体においても、2022年度まで60歳とされていた原則となる定年年齢が、2年に1歳ずつ段階的に引き上げられ、2031年度に65歳となる。

地方自治体職員に対する要求が年々増加・多様化しているなか、一人ひとりが定年まで健康で働くためには自身の体調管理が大切である。また、大分県市町村職員共済組合の医療費をみると、がん（悪性新生物）が大きな割合を占めており、がん検診を受診し結果が要精密検査や要治療となった場合は早急を受診することも大切である。

被保険者である職員のほとんどは職場の年1回の定期健康診断（職域検診）でがん検診を受診しているが、被扶養者である家族は健康診査（がん検診含）の受診率が低く、「大切な人が健康であるために、家族同士が互いに声をかけあう」ことが大切である。

新型コロナウイルス感染症流行前から「ウイズコロナ」までのがん検診受診者数の推移

		令和元年度	令和2年度	前年度比較	令和3年度	前年度比較	令和4年度	前年度比較
新型コロナウイルス感染症の状況		流行前	流行期		流行期		ウイズコロナ	
個別検診 (医療機関)	実施機関数	28施設	28施設	→	27施設	↓	27施設	→
	実施月	5月-2月	5月-2月	/	5月-2月	/	5月-2月	/
	胃がん	/	/	/	/	/	/	/
	子宮頸がん検診	64人	92人	↑	75人	↓	59人	↓
	肺がん検診	/	/	/	/	/	/	/
	乳がん検診	30人	44人	↑	21人	↓	25人	↑
	大腸がん検診	90人	153人	↑	93人	↓	86人	↓
集団検診 (公民館等)	実施回数	58回	35回	↓	42回	↑	44回	
	実施月	5月-2月	10月-3月	/	6月-2月	/	6月-2月	/
	胃がん	4,645人	3,289人	↓	3,298人	↑	3,692人	↑
	子宮頸がん検診	3,300人	2,515人	↓	2,496人	↓	2,586人	↑
	肺がん検診	5,876人	4,364人	↓	4,666人	↑	4,879人	↑
	乳がん検診	1,527人	1,167人	↓	1,132人	↓	1,327人	↑
	大腸がん検診	5,541人	4,179人	↓	4,497人	↑	4,780人	↑

がん検診を受けない理由【参考：大分県「県民健づくり実態調査報告書」（令和5年5月）】

